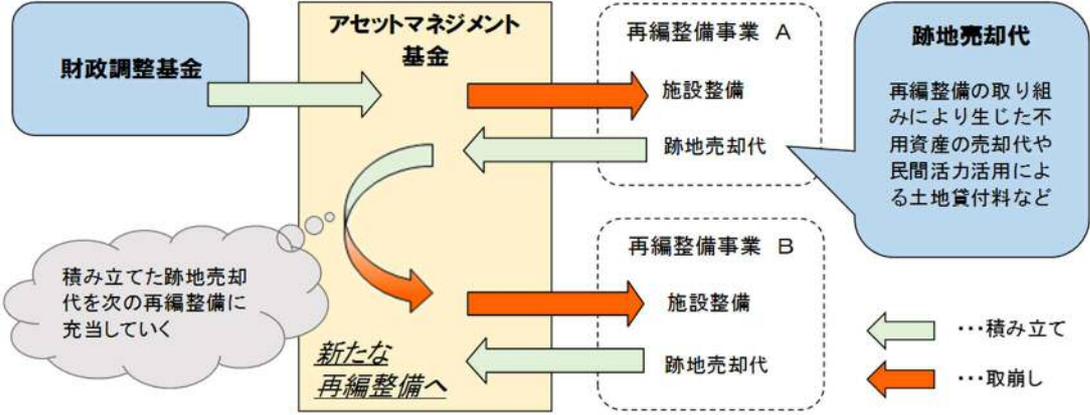


平成30年度主な施策等一覧（財政局）

区 分	事 項	予 定 額 千円	頁
新 規	アセットマネジメント基金の設置	2,130,634	1
	ささしま市税事務所の移転整備	4,700	2
	税務総合情報システムの再構築	396,000	3
拡 充	クレジットカード納税の導入準備	8,600	4

平成 30 年度主な施策等一覧

財政局

事 項	(新規) アセットマネジメント基金の設置	草案頁	63頁
予 定 額	2, 130, 634 千円		
事業の概要	<p>1 趣旨 将来の再編整備等に係る施設整備費の財源として活用するため、名古屋市アセットマネジメント基金を設置する。</p> <p>2 積み立て 再編整備の取り組みにより生じた不用資産の売却代や民間活力活用による土地貸付料等を積み立てる。</p> <p>3 取崩し 施設の集約化や複合化による整備等、アセットマネジメントの推進に要する費用の財源に充てる場合に取り崩す。</p> <p>(参考) 基金のイメージ</p> 		
担 当 課	財政部アセットマネジメント推進室 電話 972-2338		

平成 30 年度主な施策等一覧

市民経済局、健康福祉局、緑政土木局、財政局

事 項	(新規) ささしま市税事務所の移転整備	草案頁	64頁																	
予 定 額	4,700千円																			
事業の概要	1 趣 旨 中村区役所は昭和39年築で全区役所の中で最も古く、建物の老朽化が著しいため、周辺公共施設を複合庁舎として移転することとし、民間活力を活用した施設の再編整備を実施する。																			
	2 内 容 改築に向け、施設の再編整備の設計・建設を一括で行う事業者を公募・選定する。 ・公共棟（区役所、保健センター、土木事務所、市税事務所、避難所機能） ・民間棟（民間施設）※民設民営 ・一時避難場所（広場）																			
	3 移転予定地 旧本陣小学校跡地																			
	4 今後の予定 平成30年度 事業者公募・契約 平成31～34年度 設計・建設 平成34年度中 新庁舎供用開始																			
	5 事業費 (単位：千円)																			
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成30年度</th> <th>平成31～34年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>区役所</td> <td>9,720</td> <td>3,893,000</td> </tr> <tr> <td>保健センター</td> <td>4,200</td> <td>1,693,000</td> </tr> <tr> <td>土木事務所</td> <td>1,500</td> <td>693,000</td> </tr> <tr> <td>市税事務所</td> <td>4,700</td> <td>1,895,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>20,120</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			区分	平成30年度	平成31～34年度	区役所	9,720	3,893,000	保健センター	4,200	1,693,000	土木事務所	1,500	693,000	市税事務所	4,700	1,895,000	計	20,120
区分	平成30年度	平成31～34年度																		
区役所	9,720	3,893,000																		
保健センター	4,200	1,693,000																		
土木事務所	1,500	693,000																		
市税事務所	4,700	1,895,000																		
計	20,120																			
注 平成31～34年度は、債務負担行為の限度額																				
担 当 課	(市民経済局) 地域振興部区政課 (健康福祉局) 健康部保健医療課 (緑政土木局) 企画経理課 (財 政 局) 税務部税制課	電話 972-3111 電話 972-2620 電話 972-2452 電話 972-3298																		

平成 30 年度主な施策等一覧

財 政 局

事 項	(新規) 税務総合情報システムの再構築	草案頁	64頁
予 定 額	396,000千円		
事業の概要	<p>1 趣 旨 税務総合情報システムを新システムに移行し、機能拡充・効率化を図るためのシステム設計及びプログラム開発を実施する。</p> <p>2 内 容 ・システム設計 ・プログラム開発</p> <p>3 今後の予定 ・平成30年度 事業者決定 ・平成30年度～33年度 設計・開発 ・平成33年度～ 新システム稼働</p> <p>4 事業費 税務総合情報システムの開発・保守 396,000千円(5,078,000)千円</p> <p>注 () 書きは平成31年度～36年度の債務負担行為の限度額であり、上記2の内容に加えて稼働後の保守・運用業務を含む。</p>		
担 当 課	税務部税制課	電話	972-3298

平成 30 年度主な施策等一覧

財 政 局

事 項	(拡充) クレジットカード納税の導入準備	草案頁	64頁
予 定 額	8,600千円		
事業の概要	<p>1 趣旨</p> <p>平成 31 年度からのクレジットカードによる納税の実施に向けて、導入に必要な準備を行う。</p> <p>2 内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・クレジットカード納税にかかる納付サイトの構築 ・関連する既存システムの改修及びテスト ・クレジットカード納税の開始にかかる広報の実施 		
担 当 課	税務部収納対策課	電話	972-2354